## (19) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

## ⑩公開特許公報(A)

昭58—83006

€ Int. Cl.3

識別記号

庁内整理番号

砂公開 昭和58年(1983) 5 月18日

C 08 F 10/00 4/02

4/64

106 7445-4 J 発明の数 1 審査請求 未請求

(全 22 頁)

## 切オレフィンの重合方法

願 昭56—181019

②出 願 昭56(1981)11月13日

@発 明 者 木岡護

创特

大竹市御園一丁目3番6号

⑫発 明 者 柏典夫

岩国市海土路町二丁目55番18号

人 三井石油化学工業株式会社

東京都千代田区霞が関3丁目2

番5号

個代 理 人 弁理士 小田島平吉 外1名

皗

1. 発明の名称 オレフィンの重合方法

成物を形成させ、

- 2. 特許請求の範囲
- と被状のチタン化合物(ii)を接触させて固 体生成物を形成させるか、或は マグネシウム化合物(I)とチョン化合物(II) との炭化水素溶液を形成した後、固体生

(1)(A) マグネシウム化合物(I)の炭化水素溶液

この際、該固体生成物の形成を、モノカ ルポン酸エステル、脂肪族カルポン酸、 農無水物、ケトン、脂肪酸エーテル、 脂肪酸カーポネート、アルコキシ基 含有アルコール、アリールオキシ基 含有アルコール、 8i-0-C枯合を有 する有機ケイ素化合物及び P-Ο- C 結 合を有する有機リン化合物より成る群 から選ばれた少なくとも一種の電子供与 体(D)の共存下に行い、且つ該固体生成

物の形成時もしくは形成後に、該固体生 成物に多価カルポン酸エステル及び/又 は多価ヒドロキシ化合物エステルを担持 させることにより得られるマグネシウム、 チタン、ハロゲン及び多価カルポン酸エ ステル及び/又は多価ヒドロキシ化合物 エステルを必須成分としてなる固体チョ ン触媒成分、

- (B) 周期律表第【族ないし第 L 族金属の有 機金属化合物触媒成分、及び
- (C) Si-O-C 又は Si-N-C 結合を有す る有機ケイ素化合物触媒成分 から形成される 触媒系の存在下に、オレフ インを重合もしくは共宜合させることを特徴 とするオレフィン重合体もしくは共重合体の 製造方法。
- 3. 発明の静細な説明

本発明は、オレフィンの重合(以下、オレ フィンの共重合をも包含して用いることがあ る)によつて、オレフィン重合体(以下、オレフ ィン共重合体を包含して用いることがある)を製 造する方法に関する。とくには、炭素数3以上の αーオレフィンの重合に適用した場合、高立体規 則性重合体を高収量で得ることのできるオレフィ ン重合体の製造方法に関する。さらには、炭素数 3以上のα-オレフインの重合において、重合に い して水素等の分子量調節剤を用いて重合体のメ ルトインデツクスを変えても、重合体の立体規則 性の低下が少ないオレフィン重合が可能な方法に 関する。また、本発明においてスラリー重合や気 相重合を採用した場合に、流動性良好でしかも粒 度分布の優れた顆粒状又は球状重合体の製造が可 能で、更に嵩比重も優れたオレフィンの重合方法 に関する。また重合時間の経過に伴なう活性低下 が極めて少ない利点も有するオレフィンの重合方 歩に関する。

更に詳しくは、本発明は

[A] マグネシゥム化合物(I)の炭化水素溶液と液 状のチョン化合物(II)を接触させて固体生成物

農化合物触媒成分、及び

(c) 81-0-c又は S1-N-C結合を有する有機ケイ素化合物触媒成分

から形成される触媒系の存在下に、オレフインを 重合もしくは共重合させることを特徴とするオレ フィン重合体もしくは共重合体の製造方法に関す る。

例えば重合後の後処理操作を施さずに高品質の オレフィン重合体を得るためには、立体規則性重 合体の生成比率が非常に高く、しかも遷移金属当 たりの重合体収率が充分に大きくなくてはならな い。従来時提案の技術は、目的とする重合体の種 を形成させるか、或は

マグネシウム化合物(I)とチョン化合物(II)との 炭化水素溶液を形成した後、固体生成物を形 成させ、この際、数固体生成物の形成を、モ ノカルポン酸エステル、脂肪族カルポン酸、 酸無水物、ケトン、脂肪原エーテル、脂肪族 カーポネート、アルコキシ基含有アルコール、 アリールオキシ基含有アルコール、Si-O-C結合を有する有機ケイ繁化合物及びP-O - C 結合を有する有機リン化合物より成る群 から選ばれた少なくとも一種の電子供与体 (D)の共存下に行い、且つ該固体生成物の形 成時もしくは形成後に、該固体生成物に多価 カルポン酸エステル及び/又は多価ヒドロキ シ化合物エステルを担持させることにより得 られるマグネシウム、チタン、ハロゲン及び 多価カルポン酸エステル及び/又は多価ヒド ロキシ化合物エステルを必須成分としてなる 間体チョン触媒成分、

(B) 周期律表第【族ないし第 版金属の有機金

類によつては、上記観点において可成の水準にあると言えるものもあるが、成形機の発銷に係わる 重合体中の残存ハロゲン含有量の点から見れば、 充分な性能を有していると言えるものは数少ない。 しかもその多くは、メルトインデックスの大きい 重合体を製造するときには、収率や立体規則性な どの少なからざる低下をひき起こすという欠点を 有している。

本発明者等は、一層改善されたオレフィンの重合方法を提供すべく研究を行つてきた。

その結果、前配チタン触媒成分(A)に特定された電子供与体(D)と多価カルボン酸エステル及び
/又は多価ヒドロキシ化合物エステルの併用系の
チタン触媒成分と、前配(B)及び(C)から形成される新しいタイプの触媒を用いることによつて、
粒径、粒度分布、粒子形状、嵩比重などの優れた重合体が形成でき、しかも、このような優れた重合体が高い触媒性能をもつて、且つ又、重合時間の経過に伴う活性低下が極めて少ないという利益を伴つて得られることを発見した。

更に又、重合に際して、分子量関節剤たとえば 水素を重合系に共存させてメルトインデックスの 大きい重合体を得ようとすると、立体規則性が少 なからず低下するという従来法における欠陥も低 減され、又、少量の水素の利用でメルトインデッ クスの関節が可能となる利点に加えて、水素の如 き分子量関節剤の利用によつて、むしろ触媒活性 が向上するという予想外の利益も得られることが

マグネシゥム化合物の炭化水素溶液を形成するのに使用する炭化水素溶媒としては、ペンタン、ヘキサン、ヘブタン、オクタン、デカン、ドデカン、テトラデカン、灯油などの脂肪族炭化水素類 ;シクロペンタン、メチルシクロペンタン、シクロヘキサン、メチルシクロヘキサン、シクロオク わかつた。

従つて、本発明の目的は改善されたオレフィン の重合方法を提供するにある。

本発明の上記目的及び更に多くの他の目的ならびに利点は、以下の記載から一層明らかとなるであろう。

本発明において、固体チョン触媒成分(A)の調製に用いられるマグネシウム化合物(I)は、還元能を有しないマグネシウム化合物、すなわちマグネシウムー炭素結合やマグネシウムー水素結合を有しないマグネシウム化合物が好ましく、これらは還元能を有するマグネシウム化合物から誘導されたものであつてもよい。

タン、シクロヘキセンのような脂取炭炭化水素類 ; ペンゼン、トルエン、キシレン、エチルペンゼ ン、クメン、シメンのような芳香炭炭化水素類; ジクロルエタン、ジクロルブロパン、トリクロル エチレン、四塩化炭素、クロルペンゼンのような ハロゲン化炭化水素類などを例示することができる。

炭化水素溶媒に溶解したマグネシゥム化合物を 得るには、それらの化合物及び溶媒の種類によつ ても異なるが、両者を単に混合する方法、混合し て加熱する方法、該マグネシゥム化合物可溶性の 電子供与体、たとえば、アルコール、アルデヒド、 アミン、カルポン酸、エーテル、それらの任意の 混合物、更にはこれらと他の電子供与体との混合 物などを存在させ、必要に応じ加熱する方法など を採用することができる。

例えば、ハロゲン含有マグネシウム化合物をアルコールを用いて炭化水素溶媒に溶解させる場合について述べると、炭化水素溶媒の種類や使用量、マグネシウム化合物の種類などによつても異なる

が、例えば、ハロゲン含有マグネシウム化合物 1 モル当り、アルコールを約1モル以上、好ましくは 約 1.5 モル以上、とくに好ましくは 2 モルを越え る範囲で用いられる。尚、その上限にはとくに制 約はないが、経済的にはその使用量をあまり多く しない方が望ましく、マグネシウム化合物1モル 当り、例えばアルコールを約40モル以下、好まし くは約20モル以下、とくに好ましくは約10モル 以下とするのがよい。炭化水素として脂肪族炭化 水漬および又は脂環族炭化水素を使用する場合は、 前配割合でアルコールを使用し、そのうちとくに 炭素数6以上のアルコールを、ハロゲン含有マグ オシウム化合物 1 モルに対し約 1 モル以上、好ま しくは約 1.5モル以上用いればアルコールの総使用 量も僅かでハロゲン含有マグネシウム化合物の可 溶化が可能であり、かつ活性の大きい触媒成分と なるので好ましい。この場合、例えば炭素数 5 以 下のアルコールのみを用いると、ハロゲン含有マ グネシゥム化合物1モルに対し、約15モル以上の アルコールが必要であり、触媒活性も上記系に及

ノール、オレイルアルコール、ステアリルアルコールのような脂肪族アルコール;シクロヘキ環族アルコール、メチルシクロペキサノールのような脂環族アルコール、メチルシクロペンジルアルコール、メチルペンジルアルコールでである。他のアルコールできなり、カールなどを例示できる。他のアルコールを例示できる。ロリールを例示できる。

また、カルボン酸を使用する場合には、炭茶数7以上の有機カルボン酸が好適であり、例えばカブリル酸、2ーエチルヘキサノイツク酸、ウンデシレニツク酸、ウンデカノイツク酸、ノニリック酸、オクタノィック酸などを使用することができる。
アルデヒドを使用する場合は、炭素数7以上の

ばない。一方、炭化水素として芳香族炭化水素を 用いれば、アルコールの種類にかかわらず、前記 のようなアルコール使用量でハロゲン含有マグネ シゥム化合物の可溶化は可能である。さらにチタ ン化合物(ii)のうち、テトラアルコキシチタンのよ うなものを予め共存させておくと、同様に少量の アルコールで可溶化が可能となる。

ハロゲン含有マグネシウム化合物とアルコールとの接触は、炭化水素媒体中で行うのが好ましく、通常、室温以上、それらの種類によつては約65 で以上、好ましくは約80ないし300℃、一層好ましくは約100ないし約200℃の温度で行うのががよい。接触時間も適宜に選択できるが、例えば15分ないし5時間程度、より好ましくは30分ないし2時間程度の接触時間を例示できる。アルコールとして好適な炭素数6以上のアルコールとしては、例えば2ーメチルペンタノール、2ーエチルペナクノール、デカノール、デカノール、デカノール、デカノール、デカノール、デカノール、デカノール、デカノール、デカノール、デカノール、デカノール、デカノール、デカノール、デカノール、デカノール、デカノール、デカノール、デカノール、デトラデシルアルコール、ウンデセ

アルデヒドが好適であり、例えばカブリツクアル デヒド、2ーエチルヘキシルブルデヒド、カブリル アルデヒド、ウンデシリツクアルデヒドなどを例 示できる。

またアミンを使用する場合には、炭素数 6 以上のものが好適であり例えばヘブチルアミン、オクチルアミン、ノニルアミン、デシルアミン、ラウリルアミン、ウンデシルアミン、2 - エチルヘキシルアミンなどを使用することができる。

又、ェーテルを使用する場合には、テトラヒド ロフランなどを例示することができる。

これらのカルポン酸、アルデヒド、アミンやエーテルを使用する場合の好ましい使用量および温度は、アルコールの場合について既述したのとほぼ同様である。

本発明において、前記マグネシウム化合物(1)の 炭化水素溶媒溶液はまた、前記マグネシウム化合 物に変換し得る他のマグネシウム化合物又はマグ ネシウム金属を、前記マグネシウム化合物に変化 させつつ溶解させることにより形成することも可

## 特開昭58-83006(5)

能である。例えば前記アルコール、アミン、アル デヒド、カルポン酸、エーテル等を溶解した炭化 水素溶媒に、アルキル基、アルコキシル基、アリ ロキシル基、アシル基、アミノ基、水酸基等を有 するマグネシウム化合物、酸化マグネシウム、マ グネシウム金属などを溶解又は懸凋させ、ハロゲ ン化水素、ハロゲン含有ケイ素化合物、ハロゲン、 ハロゲン含有アルミニウム化合物、ハロゲン含有 リチウム化合物、ハロゲン含有硫黄化合物の如き ハロゲン化剤でハロゲン化しつつ選元能を有しな いハロゲン含有マグネシウム化合物を生成させる ことにより、溶解させる方法などを挙げることが できる。又、グリニヤール試薬、ジアル÷ルマグ ネシウム、マグネシウムハイドライド又はこれら と他の有機金属化合物との錯化合物、例えば MaMsβR<sup>1</sup> pR<sup>2</sup>qX rYs ( 式中、Mはアルミニウム、亜 鉛、ホウ素またはベリリウム原子、R<sup>1</sup>、R<sup>2</sup>は炭化 水素基、X、YはOR<sup>3</sup>、OSIR<sup>4</sup>R<sup>5</sup>R<sup>6</sup>、NR<sup>7</sup>R<sup>8</sup>、SR<sup>9</sup> なる基を表わし、R<sup>5</sup>、R<sup>4</sup>、R<sup>5</sup>、R<sup>6</sup>、R<sup>7</sup>、R<sup>8</sup>は水素 原子または炭化水素基、R<sup>9</sup>は炭化水素基であり、

T1(0n-C4H9)2cl2、T1(0C2H5)2Br2 などのジハロゲン化アルコキシチタン;T1(0CH3)3Cl、T1(0C2H5)3Cl、T1(0C2H5)3Cl、T1(0C2H5)3Cl、T1(0C2H5)3Cl、T1(0C2H5)3Cl、T1(0C2H5)3Cl、T1(0C2H5)3Cl、T1(0C2H5)3Cl、T1(0C2H5)3Cl、T1(0C2H5)3Cl、T1(0C2H5)3Cl、T1(0C2H5)3Cl、T1(0C2H5)3Cl COLORD T1(0C2H5)3Cl COLORD T1(0C2H5

被状状態のチョン化合物(II)は、上記チョン化合物で液状のものも単昧或いはそれらの混合物であってもよいし、あるいはチョン化合物を炭化水素等の溶媒に溶解した形であつてもよい。

化チョンである。

本発明において、固体チョン触媒成分(A)は、マグネシウム化合物(i)の炭化水素溶液と液状のチョン化合物(ii)を接触させて固体生成物を形成させ

 $a, \beta > 0$ 、p、q、r、 $s \ge 0$ 、m は M の Q 子価、  $\beta$   $\nearrow$   $a \ge 0$ . p, q  $+ r + s = ma + 2\beta$ 、 $0 \le (r + s)$   $\nearrow$   $(a + \beta) < 1.0$  の 関係にある  $\beta$  の  $\beta$  の  $\beta$  の  $\beta$  で 選元能を有する  $\beta$  で  $\beta$  で  $\beta$  の  $\beta$  で  $\beta$  に  $\beta$  に  $\beta$  で  $\beta$  に  $\beta$  に  $\beta$  で  $\beta$  に  $\beta$  に

本発明において、固体チョン触媒成分(A)の調製に用いられる( $\|$ )チョン化合物としては種々あるが、通常  $Ti(OR)_g X_{4-g}$  (Rは炭化水素基、Xはハロゲン、 $0 \le g \le 4$ )で示される 4 価のチョン化合物が好ましい。より具体的には、 $Ticl_4$ 、 $TiBr_4$ 、 $TiI_4$ などのテトラハロゲン化チョン; $Ti(OCH_3)Cl_3$ 、 $Ti(OC_2H_5)Cl_3$ 、 $Ti(On-C_4H_9)Cl_3$ 、 $Ti(OC_2H_5)Br_3$ 、 $Ti(OisoC_4H_9)Br_5$  などのトリハロゲン化アルコキシチョン; $Ti(OCH_3)_2 Cl_2$ 、 $Ti(OC_2H_5)_2 Cl_2$ 、

るか、あるいはマグネシウム化合物(I)とチョン化合物(II)との炭化水素溶液を形成した後、固体生成物を形成させ、この膜、数固体生成物の形成を削記電子供与体(D)の共存下に行い且つ(a)多価カルボン酸エステル及び/又は多価ヒドロキシ化合物エステルの共存下に固体生成物を形成させる方法、あるいは(b)固体生成物を形成させた後、多価カルポン酸エステル及び/又は多価ヒドロキシ化合物エステルを担持させる方法によつて得ることができる。そして上配(a)法又は(b)法における固体生成物形成の段階で上配特定の電子供与体(D)を共存せしめるものである。

設電子供与体(D)としては、モノカルボン酸エステル、脂肪族カルボン酸、好ましくは炭素数 6 以下の脂肪族カルボン酸、酸無水物、ケトン、脂肪族エーテル、脂肪族カーポネート、アルコキシ基含有アルコール、アリールオキシ基含有アルコール、81-0-c 結合を有する有機サイ素化合物及びP-0-c 結合を有する有機リン化合物からなる群より選ばれる。

上記電子供与体(D)の具体例としては、ギ酸メ チル、酢酸メチル、酢酸エチル、酢酸ピニル、酢 酸プロピル、酢酸 isoープチル、酢酸 tortープチ ル、酢酸オクチル、酢酸シクロヘキシル、プロピ オン酸エチル、酪酸メチル、吉草酸エチル、ピル ピン酸エチル、ピパリン酸エチル、クロル酢酸メ チル、ジクロル酢酸エチル、メタクリル酸メチル、 クロトン酸エチル、シクロヘキサンカルポン酸メ チル、安息香酸メチル、安息香酸エチル、安息香 酸プロピル、安息香酸プチル、安息香酸オクチル、 安息香酸シクロヘキシル、安息香酸フエニル、安 息香酸ペンジル、トルイル酸メチル、トルイル酸 エチル、トルイル酸アミル、エチル安息香酸エチ . ル、アニス酸メチル、アニス酸エチル、エトキシ 安息香醸エチルなどのモノカルポン酸エステル; ギ酸、酢酸、プロピオン酸、酪酸、吉草酸のよう な脂肪族カルポン酸;無水酢酸、無水マレイン酸、 無水安息香酸、無水フタル酸、無水トリメリツト 酸、無水テトラヒドロフタル酸のような酸無水物 ;アセトン、メチルエチルケトン、メチルイソブ

$$R^{3}-C-COOR^{1}$$
  $R^{4}-C-COOR^{2}$   $R^{4}-C-COOR^{2}$   $R^{3}-C-COOR^{2}$   $R^{4}-C-COOR^{5}$ 

(ここに R<sup>1</sup> は監接又は非置接の 炭化水素基、 R<sup>2</sup>、 R<sup>5</sup>、 R<sup>6</sup> は水素又は散換又は非置換の炭化水素基、 R<sup>3</sup>、 R<sup>4</sup> は、水素あるいは置換又は非置換の炭化水素基であり、好ましくはその少なくとも一方は置換又は非置換の炭化水素基である。 又 R<sup>3</sup> と R<sup>4</sup> は互いに連結されていてもよい。ここに置換の炭化水素基としては、 N、 O、 8 などの異原子を含むもので、例えば C - O - C、 COOR、 COOH、 OH、 SO<sub>3</sub>H、 - C - N - C - 、 N H<sub>2</sub> などの落を有するものである。)で表わされる骨格を有するものが例示できる。

前記多価カルポン酸エステルとして好ましいものの具体例としては、コハク酸ジエチル、コハク酸ジプチル、メチルコハク酸ジエチル、αーメチルグルタル酸ジイソプチル、メチルマロン酸ジエチル、エチルマロン酸ジエチル、イソプロビルマ

チルケトン、エチルローブチルケトン、アセトフ
エノン、ベンソフェノン、メチルエーテル、エーテル、エーテル、エーテル、アミルエーテル、エーテル、アミルエーテル、アミルエーテル、アーカンジャーテル、アールでは、アーカーでは、アーカーでは、アーカーでは、アーカーでは、アーカーでは、アーカーでは、アーカーでは、アーカーでは、アーカーでは、アーカーでは、アーカーでは、アーカーでは、アーカーでは、アーカーでは、アーカーでは、アーカーでは、アーカーでは、アーカーをでは、全人のである。こともでは、全人のは、全人のである。

チョン触媒成分中に担持させる多価カルポン酸 エステル又は多価ヒドロキシ化合物エステルの好 適なものは、

ロン酸ジエチル、プチルマロン酸ジエチル、フェ ニルマロン酸ジエチル、ジエチルマロン酸ジエチ ル、ジプチルマロン酸ジエチル、マレイン酸モノ オクチル、マレイン酸ジオクチル、マレイン酸ジ プチル、プチルマレイン酸ジプチル、プチルマレ イン酸ジェチル、βーメチルグルタル酸ジイソブ ロビル、エチルコハク酸ジアルリル、フマル酸ジ -2-エチルヘキシル、イタコン酸ジエチル、シ トラコン酸ジオクチルなどの脂肪炭ポリカルポン 酸エステル、1,2ーシクロヘキサンカルポン酸ジ エチル、1,2ーシクロヘキサンカルポン酸ジイソブ チル、テトラヒドロフタル酸ジエチル、ナジツグ 酸ジェチルのような脂類族ポリカルポン酸エステ ル、フォル酸モノエチル、フタル酸ジメチル、フ タル酸メチルエチル、フタル酸モノイソプチ ル、フォル酸ジェチル、フォル酸エチルイソ プチル、フタル酸ジ πープロピル、フタル酸 ジィソプロピル、フタル酸 ジョーブチル、 フ gル酸 ジイソプチル、フョル 酸 ジョーヘ ブチ ル、フォル酸ジー2-エチルヘキシル、フタ

## 特関昭58-83006(プ)

ル酸ジョーオクチル、フタル酸ジネオペンチル、フタル酸ジデシル、フタル酸ベンジルブチル、フタル酸ジプエニル、ナフタリンジカルボン酸ジエチル、ナフタリンジカルボン酸ジプチル、トリメリット酸トリエチル、トリメリット酸ジプチルなどの芳香族ポリカルボン酸エステルなどを挙げることができる。

また多価ヒドロキシ化合物エステルとして好ま しいものの具体例としては、1.2 - ジアセトキシ ペンゼン、1 - メチル - 2,3 - ジアセトキシベンゼ ン、2,3 - ジアセトキシナフタリンなどを挙げる ことができる。

チョン触媒成分中に担持させる多価カルボン酸エステルの他の例としては、アジピン酸ジェチル、アジピン酸ジィソプチル、セパシン酸ジィソプロピル、セパシン酸ジュープチル、セパシン酸ジェーオクチル、セパシン酸ジー 2 ーエチルヘキシルなどの長鎖ジカルボン酸のエステル類をあげることができる。

0.01ないし約1.0 モル、とくに約0.10ないし約0.50モルの割合で用いるのが好ましい。そして固体生成物中に担持されるこれらエステルと電子供与体(D)の比率を、例えば前者1モルに対し、後者を約0.01ないし約2.0モル、とくには約0.1ないし約1.0モルとなるように、両者の使用比率を定めるのが好ましい。

マグネシウム化合物(i)の炭化水素溶液と液状のチョン化合物(ii)の混合物から、マグネシウム及びチョンを含有する固体生成物を形成させるには、両液状物の反応による手段が好ましい。その際、チョン化合物としてハロゲン含有化合物を使用するとともに固体生成物を形成させるに充分な量で用で用いることが好ましい。チョン化合物(ii)の使用量は、その種類、接触条件や電子供与体(D)その他の使用量によつても異なるが、マグネシウム化合物(I)1モルに対し、約1モル以上、通常約2ないし約200モル、とくには約3ないし約100モルとするのが好ましい。

これら多価カルボン酸エステル又は多価ヒドロキシ 化合物エステルを担持させるに際し、必ずしも出発原 料としてこれらを使用する必要はなく、チョン触媒成 分の関製の過程でこれらに変化せしめうる化合物を用 いて 該関製の段階でこれら化合物に変換せしめてもよい。

前配(a) 法又は(b) 法において、固体生成物を形成させる段階で存在させる電子供与体(D)の量は、マグネシウム化合物(I) 1 モルに対し、例えば約0.01 ないし約1.0 モル、とくには約0.05 ないし0.5 モルの範囲とすることが望ましい。このような使用量の選択によつて固体生成物の粒度を調節することが可能である。

電子供与体(D)の種類によつても異なるが、この量が多すぎると、固体生成物へ多く担持されすぎて悪影響を及ぼす場合があり得るので上記例示範囲量で適宜に選択するのが好ましい。

(a)法によつて固体生成物を多価カルポン酸エステル及び/又は多価ヒドロキシ化合物エステルの共存下に形成させる場合、これらエステルは、マグネシウム化合物(I) 1 モルに対し、例えば約

固体生成物は、その形成条件によって形状や大きさなどが異つてくる。形状、粒径などがそろった固体生成物を得るためには、急速な形成を避けるのが好ましく、例えば(i)と(ii)を互いに液状状態で接触混合して、相互反応によって固体生成物を形成させる場合には、それらの接触によって急速に固体生成物が生じないような充分に低い温度で両者を混合した後、昇進して徐々に固体生成物を

形成させるのがよい。この方法によれば、比較的 粒径が大きく、粒度分布の狭い顆粒状又は球状の 固体生成物が得やすい。

上記の如くにして得られる粒度分布良好な顆粒状又は球状の固体触媒成分を用いてスラリー重合や気相重合によつて得られる重合体は、顆粒状で粒度分布、嵩密度も大きく、流動性が好である。なおここで顆粒状というのは拡大写真でみても、恰も微粉末が集合した如くして粒状であれているもので、固体触媒成分の製法に近いものまで得ることができる。

なお上配接触において接触温度は、例えば、約 -70℃ないし約+200℃程度の範囲が例示できる。接触させるべき両液状物の温度は異なつていてもよい。一般には、前配したような顆粒状又は球状の好ましい形態でしかも高性能の固体触媒成分を得るには、既述のように両者の混合時にあまり高温度を採用しない方法を採る方が好ましい場合が多く、例えば約−70℃ないし約+50℃程度の

件で接触させて固体生成物を含む懸濁液を得る。一般には、この懸剤液に多価カルボン酸エステル及び/又は多価ヒドロキシ化合物エステルをで反び、例えば約0ないし約150℃程度の過度を可反ははつの銀様におけるのと同様である。またこのにして得られた固体生成物は、(a)の駆様とおけるのと同様である。またこのにして得られた固体生成物は、(a)の駆様とおけるのと可様である。を状のチョン化合物、好ましくは四塩化チョンの過剰で約20℃ないし約150℃の過度で1回以上洗浄することができる。

本発明においては、又(a)と(b)の態様を併用する ことができる。

本発明においては、上記の如き固体生成物の形成に際して、多孔質の無機及び/又は有機の化合物を共存させることができ、それによつてこれら化合物表面に該固体生成物を折出させる方法を採用てもよい。この際、該多孔質化合物は予めな状状のマグネシウム化合物と予備接触をさせたで、液状のチェン化合物と接触させることもできる。

速度条件が好ましい。この場合、接触温度が低い と、固体状物の折出が認められない場合があり、 そのときは昇温して、例えば好ましくは約 5 0 ないし約 1 5 0 ℃に昇温してをがませるか又は長時間の接触によって固体生成物を析出させるがよいのが会がなけるのがは、好ましくはでは水水素、好きないはな状のハロゲンクロルエタン、クロロベンゼン、塩化メチル、、約 2 0 ないし約 1 5 0 ℃の温度で1回以上洗浄するのがに使用できる。

この方法は操作が簡単で、しかも高性能の固体 触媒成分(A)が得られるので優れた方法である。 本発明において、前記後者(b)の態様においては、 以下のようにして行うことをできる。

マダネシウム化合物(I)とチタン化合物(I)との炭 化水素溶液を形成させた後、あるいは液状状態の マグネシウム化合物(I)と液状状態のチタン化合物 (II)とを(a)の態様におけるのと同様な割合および条

これら多孔質化合物の例として、シリカ、アルミナ、ポリオレフィン及びこれ等のハロゲン含有化合物による処理物などをあげることができる。

本発明の固体チョン触媒成分 [A]は、上記(a)や(b)の態様によつて得られるもの、さらに任意にチョン化合物、炭化水素等で洗浄したものであつてもよい。

以上の各態様によつて得られる固体チタン触媒成分(A)は、炭化水素でよく洗浄した後重合に供するのが好ましい。かくして得られた固体チタン触媒成分(A)の組成が、マグネシウム/チタン(原子比)が例えば約 2 ないし約 100、好ましくは約 5 ないし約 5 0、電子とりが例えば約 6 ないし約 5 0、電子とりが例えば約 6 ないし約 5 0、電子とりが例えば約 0 0 1 ないし約 10 0、 でましくは約 0 0 2 ないし約 10 0、 でましくは約 0 0 0 1 ないし約 10 0 0 に好ましくないし約 10 0 でましくは約 0 0 0 1 ないし約 10 0 でましているものが好ましい。 類 10 0 4 ないし約 6 となつているものが好ましい。 類

特別昭58-83006(9)

粒状又はほぼ球状となつている。またその比表面 機は、例えば約  $10m^2/g$  以上、好ましくは約 100 ないし  $1000m^2/g$  の値を示す。

固体チョン触媒成分(A)中のハロゲンは、塩素、 臭素、沃素、弗素あるいはこれら2種以上であり、 とくに塩素であることが好ましい。また酸(A) 中に含有される電子供与体は、少なくとも多価カ ルポン酸エステル又は多価ヒドロキシ化合物エス テルから避ばれるものを含んでおり、場合により、 他に(D)群から選ばれる電子供与体などが含まれ ることがある。

多価カルポン酸エステル又は多価ヒドロキシ化合物エステルと、その他の電子供与体(D)の含有割合は、他の電子供与体(D)の種類によつても異なるが、前者1モルに対し、該他の電子供与体(D)が約2モル以下、好ましくは約1モル以下、とくに好ましくは0.5モル以下存在していても良好な性能を示す。

本発明においては、以上のようにして得られる 固体触媒成分(A)と、周期律表第【版ないし第』

鎖アルキル化物、(※)一般式

RIR2M2

(ここでR<sup>1</sup> およびR<sup>2</sup> は前配と同じ。M<sup>2</sup> はMg、 2n、caである)で表わされる第 I 族金属のジア ルキル化合物などを挙げることができる。

前記の(1)に属する有機アルミニウム化合物としては、次のものを例示できる。一般式

 $R^1 m A \ell (OR^2)_{3-m}$ 

(ここで  $R^1$  および  $R^2$  は前配と同じ。 m は好ましくは 1.5  $\leq$  m  $\leq$  5 の数である。)、一般式

R<sup>1</sup>mA & X<sub>3-m</sub>

(ここで  $\mathbf{R}^1$  は前配と同じ。  $\mathbf{X}$  はハロゲン、  $\mathbf{m}$  は 好ましくは  $\mathbf{0}$  <  $\mathbf{m}$  <  $\mathbf{3}$  である。 )、一般式

R 1 m A & H 3-m

(ここで R<sup>1</sup> は前配と同じ。 m は好ましくは 2 ≤ m · < 3 である。)、一般式

R1mAB(OR2)mXq

(ここで  $R^1$  および  $R^2$  は前配と同じ。X はハロゲン、  $0 < m \le 3$ 、  $0 \le m < 3$ 、  $0 \le q < 5$  で、m + m + q = 5 である)で扱わされるものなどを例示できる。

族金属の有機金属化合物触媒成分(B)及びケイ素 化合物触媒成分(C)の組合せ触媒を用いてオレフィンの重合または共重合を行う。

周期律表第 ] 版ないし第 ] 版金属の有機金属化合物触媒成分(B)としては、(1)少なくとも分子内に 1 個の A l - 炭素結合を有する有機 アルミニウム化合物、例えば一般式

R<sup>1</sup>mA & (OR<sup>2</sup>) n H p X q

(ここで $R^1$ および $R^2$ は炭素原子、 通常 1 ないし 15 個、好ましくは 1 ないし 4 個を含む炭化水素基 で互いに同一でも異なつてもよい。 X はハロゲン、 mは  $0 < m \le 3$ 、  $0 \le n < 3$ 、 pは  $0 \le p < 3$ 、 qは  $0 \le q < 3$  の数であつて、しかも m+n+p+q=3 である ) で表わされる有機アルミニウム 化合物、(2) 一般式

MIARRIA

(ここで $M^1$ は $L_1$ 、Na、Rであり、 $R^1$ は前記と同じ)で表わされる第十族金銭とアルミニウムとの

(1)に属するアルミニウム化合物において、より 具体的にはトリエチルアルミニウム、トリプチル アルミニウムなどのトリアルキルアルミニウム、 トリイソプレニルアルミニウムのようなトリアル ケニルアルミニウム、ジエチルアルミニウムエト・ キシド、ジブチルアルミニウムプトキシドなどの ジアルギルアルミニウムアルコキシド、エチルア ルミニウムセスキエトキシド、プチルアルミニウ ムセスキプトキシドなどのアルキルアルミニウム セスキアルコキシドのほかに、 $R_{25}^1 \wedge \ell(OR^2)_{0.5}$ などで表わされる平均組成を有する部分的にアル コキシ化されたアルキルアルミニウム、ジエチル アルミニウムクロリド、ジブチルアルミニウムク ロリド、ジェチルアルミニウムプロミドのような ジアルキルアルミニウムハロゲニド、エチルアル ミニウムセスキクロリド、ブチルアルミニウムセ スキクロリド、エチルアルミニウムセスキプロミ ドのようなアルキルアルミニウムセスキハロゲニ ド、エチルアルミニウムジクロリド、プロピルア ルミニウムジクロリド、ブチルアルミニウムジブ

ロミドなどのようなアルキルアルミニウムジハロ ゲニドなどの部分的にハロゲン化されたアルキル アルミニウム、ジエチルアルミニウムヒドリドな ジブチルアルミニウムヒドリドなどのジアルキル アルミニウムヒドリド、エチルアルミニウムジヒ ピリド、プロピルアルミニウムジヒドリドなどの アルキルアルミニウムジヒドリドなどの部分的に 水素化されたアルキルアルミニウム、エチルアル ミニウムエトキシクロリド、ブチルアルミニウム ブトキシクロリド、エチルアルミニウム ブトキシクロリド、エチルアルミニウム ブトキシクロリド、エチルアルミニウム ブレミドなどの部分的にアルコキシ化およびハロ ゲン化されたアルキルアルミニウムである。

前配(2)に属する化合物としては、L1 A & (C2H5) 4、L1 A & (C2H5) 4 など、また前配側に属する化合物として、ジェチル亜鉛、ジェチルマグネシウムなどを例示できる。またエチルマグネシウムクロリドのようなアルキルマグネシウムハライドも使用できる。また(1)に類似する化合物として酸素原子や窒素原子を介して2以上のアルミニウムが結合した有機アルミニウム化合物であつてもよい。

るケイ素化合物を挙げることができる。又、他の 例としてはOR<sup>1</sup>基を有するシロキサン類、カルポ ン酸のシリルエステルなどを挙げることができる。 又、他の例として、Si-O-C結合を有しない化 合物とo-c結合を有する化合物を予め反応させ ておき、あるいは反応の物で反応させ、 Si-0c結合を有する化合物に変換させて用いてもよい。 このような例として、例えばSi-O-C結合を有 しないハロゲン含有シラン化合物又はシリコンハ イドライドと、アルコキシ基含有アルミニウム化 合物、アルコキシ基含有マグネシウム化合物、そ の他金属アルコラート、アルコール、ギ酸エステ ル、エチレンオキシド等との併用を例示すること ができる。有機ケイ素化合物また他の金属(例え はアルミニウム、スズなど)を含有するものであつ てもよい。

より具体的には、トリメチルメトキシシラン、 トリメチルエトキシシラン、ジメチルジメトキシ シラン、ジメチルジエトキシシラン、ジフエニル ジメトキシシラン、メチルフエニルジメトキシシ などを例示できる。

これらの中では、とくにトリアルキルアルミニ ウムや上記した2以上のアルミニウムが結合した アルキルアルミニウムの便用が好ましい。

ラン、ジフェニルジェトキシシラン、エチルトリ メトキシシラン、メチルトリメトキシシラン、ピ ニルトリメトキシシラン、フェニルトリメトキシ シラン、ァークロルプロピルトリメトキシシラン、 メチルトリエトキシシラン、エチルトリエトキシ シラン、ピニルトリエトキシシラン、ブチルトリ エトキシシラン、フェニルトリエトキシシラン、 ァーアミノプロピルトリエトキシシラン、クロル トリエトキシシラン、エチルトリイソプロポキシ シラン、ピニルトリプトキシシラン、ケイ酸エチ ル、ケイ酸プチル、トリメチルフェノキシシラン、 メチルトリアリロキシ (allyloxy)シラン、ピニ ルトリス (β-メトキシエトキシ)シラン、ビニ ルトリアセトキシシラン、ジメチルテトラエトキ シジシロキサン、フェニルジェトキシジェチルア ミノションなどを例示することができる。これら の中でとくに好ましいのは、メチルトリメトキシ シラン、フエニルトリメトキシシラン、メチルト リエトキシシラン、エチルトリエトキシシラン、 ピニルトリエトキシシラン、フエニルトリエトキ

シシラン、ビニルトリプトキシシラン、ケイ酸エチル、ジフエニルジメトキシシラン、ジフエニルジストキシシラン、ジフエニルントキシシラン、メチルフエニルメトキシシラン等の前配式 RnSi(OR<sup>1</sup>)<sub>4-n</sub> で示される ものである。

(c)成分は、他の化合物と付加化合物のような 形にして用いることもできる。

重合に用いるオレフィンとしては、エチレン、ブロビレン、1ープテン、4ーメチル・1ーペンテン、1ーオクテンなどであり、これらは単独重合のみならずランダム共重合、ブロック共重合を行うことができる。共重合に際しては、共役ジェンや非共役ジェンのような多不飽和化合物を共重合成分に選ぶことができる。

重合は、液相、気相の何れの相においても行うことができる。液相重合を行う場合は、ヘキサン、ヘブタン、灯油のような不活性溶媒を反応媒体としてもよいが、オレフィンそれ自身を反応媒体とすることもできる。触媒の使用量は、反応容積1 &当り、(A)成分をチタン原子に換算して約

好ましくは約2ないし約50 kg/cm² 程度の加圧条件下で行うのが好ましい。重合は、回分式、半連続式、連続式の何れの方法においても行うことができる。さらに重合を反応条件の異なる2段階以上に分けて行うことも可能である。

 0.0001 ないし約 1.0 ミリモル、(B)成分を(A) 成分中のチョン原子 1 モルに対し、(B)成分中の金属原子が約 1 ないし約 2000 モル、好ましくは約 5 ないし約 500モルとなるように、また(c) 成分を、(B) 成分中の金属原子 1 モル当り、(c) 成分中の 8 1 原子が約 6.00 1 ないし約 10モル、好ましくは約 0.0 1 ないし約 2 モル、とくに好ましくは約 0.0 5 ないし約 1 モルとなるようにするのが好ましい。

これらの各触集成分(A)(B)(C)は重合時に三者を接触させても良いし、又重合削に接触させても良いし、又重合削に接触させても良い。この重合削の接触に当つては、任意の二者のみを自由に選択して接触させても良いし、又各成分の一部を二者ないしは三者接触させてもよい。又更に重合削の各成分の接触は、不活性ガス雰囲気下であつても良い。

オレフィンの重合温度は、好ましくは約20ない し約200°C、一層好ましくは約50ないし約180°C程度、圧力は大気圧ないし約100 $kg/cm^2$ 、

成形に僻し金型の発鏑傾向を顕著に抑えることが できる。

またスラリー重合や気相重合においては、恰も 微粉末が凝集して生成した如き顆粒状重合体又は ほぼ球状重合体を生成させることができ、このよ うな顆粒状又は球状の重合体は流動性もよく、用 途によつてはペレット化せずに用いることも可能 である。又従来の触媒系に比べ少ない水繁等の分 子量関節剤にて重合体のメルトインデツクスを変 える事ができるばかりでなく、驚くべき事に、こ の水素等の分子量関節剤の添加量を増やす事によ り、触媒系の活性がむしろ向上する傾向を示すと **貫う符長をもつ。これは従来触媒系にはなかつた** ことであり、従来触媒系では高メルトインデック ス重合体を得ようとした場合、水素等分子量調節 剤添加量を増やす事により、オレフインモノマー の分圧が低下し、その結果、瓜合系の活性が必然 的に低下してしまつた訳であるが、本発明による 触媒系ではこれ等の問題をも全く引き起こさず、 むしろ活性は向上する方向となる。

#### 特開昭58-83006(12)

又、従来触媒系では重合時間の経過に伴ない活 性の低下が生じるが、本触媒系では、ほとんどそ れも認められない為、例えば多段連続重合での使 用において重合体製造量の大幅なアップにつなが る。

又、本触媒系は高温度においても非常に安定な 為、例えばプロピレンの重合を90℃で行つても立 体規則性の低下はあまり認められない。

次に実施例によりさらに詳細に説明する。

## **矢 施 例 1**

#### (固体Ti触媒成分(A)の類裂)

無水塩化マグネシウム 4.7 6 g (50 mmol)、 デカン 25 m g および 2 - エチルヘキシルアルコール 23.4 m g (150 mmol)を 130 ℃で 2 時間加熱 反応を行い均一溶液とした後、この溶液中に無水フォル酸 1.1 1 g (7.5 mmol)を添加し、 130 ℃ にて更に 1 時間攪拌混合を行い、無水フタル酸を 該均一溶液に溶解させる。この様にして得られた 均一溶液を室温に冷却した後、-20℃に保持され

750m & を装入し、室温下プロピレン雰囲気にてトリエチルアルミニウム 2.51 mmol、フエニルトリエトキシシラン 0.125 mmol 及び 前記 触媒成分 (A)をチタン原子換算で 0.015 mmol 装入した。水素 200m & を導入した後、70°Cに昇温し、2時間のプロピレン重合を行つた。重合中の圧力は 7 kg/cm²o に保つた。

重合終了後、生成重合体を含むスラリーを沪過し、白色粉末状重合体と液相部に分離した。乾燥後の白色粉末状重合体の収量は379.2gであり、沸とうn-ヘブタンによる抽出残率は98.9%、MIは7.5、その見掛密度は0.44g/mgであつた。又、白色粉末状重合体の粒度分布は表1に示すとおりであつた。一方、液相部の濃縮により溶鉄可溶性重合体1.9gを得た。従つて活性は25.400g-PP/mmol-T1であり、全重合体に於けるIIは98.4%であつた。

た四塩化チタン 200m g(1.8 mol) 中に 1 時間に 渡つて全量商下装入する。装入終了後、この混合 液の温度を 4 時間かけて 110℃に昇温し、110℃ に達したところでジィソプチルフォレート 2.68m& (12.5 mmol)を添加し、これより 2時間間温度に て攪拌下保持する。2時間の反応終了後熱沪過に て固体部を採取し、この固体部を 200mlの Tice」にて再懸濁させた後、再び110℃で2時間、 加熱反応を行う。反応終了後、再び熱浸過にて固 体部を採取し、110℃デカン及び ヘキサンにて、 洗液中に遊離のチョン化合物が検出されなくなる 迄充分洗浄する。以上の製造方法にて合成された 園体 Ti触媒成分〔A〕はヘキサンスラリーとして保 存するが、このうち一部を触鉄組成を調べる目的 で乾燥する。この様にして得られた固体 Ti 触媒 成分(A)の組成はチョン 3.1 重量 8、塩素 5 6.0 重量系、マグネシウム 17.0 wts およびジイソプチ ルフタレート 20.9 重量をであつた。

#### (重合)

内容積2ℓのオートクレープに精製へキサン

麦 1

>1190 <sup>#</sup>	>8 4 0 <sup>µ</sup>	>420 <sup>#</sup>	> 2 5 0 <sup>µ</sup>	>177 <sup>#</sup>
0	0	4.1	9 5.7	0.2

>105 <sup>#</sup>	> 4 4 <sup>\mu</sup>	4 4 <sup>µ</sup> >		
0	0	0		

#### 実施例 2,3,4,5,6

実施例1の触媒成分(A)を用い、塩合に用いる水素の添加量を100mℓ、400mℓ、800mℓ、1000mℓ、2000mℓに変えた以外は実施例1と同様にして重合を行った。重合結果を要2に示した。

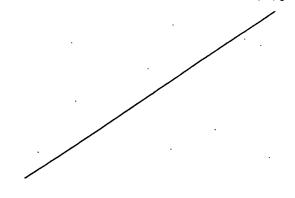


表 2

	,,,	水業の添加量		活性	白色粉末状重	全重合体に
実施	69Y	m l	мі	g-PP/mmol-Ti	合体のII系	おけるII%
実施例	1 2	100	2.7	20.000	9 8.9	98.4
	1	200	7.5	25,400	98.9	98.4
,,	3	400	2 0	30,800	98.6	98.0
,,	4	800	69	32,100	98.3	97.7
,,	5	1000	1 4 5	34.000	97.7	97.0
,,	6	2000	280	29,600	97.4	9 6.6

## **突施**例 <sup>7</sup>,8

実施例1の触媒成分〔A〕を用い、 重合 温度を80℃、90℃に変えた以外は実施例1と同様にして重合を行つた。重合結果を装3に示した。

表 3

実施例	重合温度	度 活 性 白色粉末状重		全重合体に	嵩比重	
× 108 109	°c	g-PP/mmol-Ti	合体のII%	おけるIIs	g/m&	мі
実施例 1	70	25,400	98.9	9 8.4	0.4 4	7.5
# 7	80	25.300	9 9.2	9 8.6	0.4 3	1 0.1
<b>≠</b> 8,	90	22,600	9 8.7	9 8.1	0.4 1	2 1.3

#### **実施例** 9

内容積 2 gのオートクレープにプロピレン 500 g を装入し、宝温下、トリエチルアルミニウム 0.2 5 mmol、ジフエニルジメトキシシラン 0.0 2 5 mmol 及び実施例 1 記載の触媒成分(A)をチタン原子換算で 0.00 5 mmol 装入し、更に水素 750 mg を装入した後 80 ℃に昇温し、1時間のプロピレン塩合を行つた。乾燥後の全盘合体収量は 192.3 g であり、全重合体の沸とう nーヘブタンによる抽出残率は 98.6 %、MIは 3.2、その見掛密度は 0.48 g/mg であつた。 従つてこの時の活性は 38,500 g~PP/mmol-Tiである。

## 実施例10,11,12,13,14

実施例 1 記載の触媒成分(A)を用い、重合に用いるトリエチルアルミニウムを 0.375 mmol、フェニルトリエトキシシランを 0.0188 mmol、触媒成分(A)をチタン原子換算で 0.0025 mmol及び重合時間を 15分、30分、1時間、2時間、3時間に変える以外は実施例 9 と同様にして重合を行った。重合結果を表 4 に示した。

# a

実施例	重	合	括 性	全重合体に	B D
大瓜奶	時	IM	g-PP/mmol-Ti	於けるII%	g/ml
<b>実施例10</b>	.1	5.分	10,400	97.0	0.47
1 1	3 (	分	25.200	98.2	0.48
12	1 B	寺間	32,800	98.3	0.49
1 3	2 ₽	制	72.400	97.9	0.48
1 4	3 ₽	间	88,400	97.9	0.49

BD: 灣密度

#### **哭 施 例 15**

内容積 2 ℓのオートクレーブに精製へキサン 750 mℓを装入し、室温下プロピレン雰囲気にてトリエチルアルミニウム 2.51 mmol、ジフェニルジメトキシシラン 0.125 mmol 及び 実施例 1 記載の触媒成分 (A)をチタン原子換算で 0.015 mmol 装入した。水素 200 mℓを導入した後、70℃に昇温し、2時間のプロピレン重合を行つた。重合中の圧力は 7 kg/cm²o に保つた。以下実施例 1 記載と同様な操作により、重合体の後処理を行つた。結

果を表 5 に示した。

## **疾施例 16**

内容種2 ℓのオートクレーブに精製へキサン 750mℓを装入し、室温プロピレン雰囲気下でトリエチルアルミニウム 2.51mmo1、フエニルトリメトキシシラン 0.225mmo1 及び実施例 1 配 の触媒成分 [A]をチョン原子換算で 0.015mmo1 装入した。水溝 200mℓを導入した後、70℃に昇温し 2 時間のプロピレン重合を行つた。 旗合中の圧力は 7 kg/cm²o に保つた。 以下実施例 1 記載と同様な操作により、 重合体の後処理を行つた。 結果を表 5 に示した。

#### **実施例17**

内容積 2 ℓのオートクレーブに精製へキサン 750 mℓを装入し、室温プロピレン雰囲気下でトリエチルアルミニウム 2.51 mmol、ピニルトリメトキシシラン 0.30 mmol 及び 実施例 1 記載の触媒成分(A)をチタン原子換算で 0.015 mmol 装入した。

750mlを装入し、室温プロピレン雰囲気下でトリエチルアルミニウム 2.51mmol、テトラエトキシシラン 0.30mmol 及び実施例 1 記載の触媒成分 (A)をチタン原子換算で 0.015mmol 装入した。水素 200mlを導入した後、70℃に昇温し、4時間のプロピレン重合を行つた。重合中の圧力は 7 M/cm²o に保つた。以下実施例 1 記載と同様な操作により、重合体の後処理を行つた。結果を表 5 に示した。

## **突施例 20**

内容被2 ℓのオートクレーブに精製へキサン
750mℓを装入し、室温プロピレン雰囲気下でトリエチルアルミニウム 2.51mmol、エチルトリエトキシシラン 0.225mmol 及び 実施例 1 配銀の触媒成分 (A)をチタン原子換算で 0.015mmol 装入した。水煮 200mℓを導入した後、70℃に昇温し、4時間のプロピレン重合を行つた。重合中の圧力は 7 ㎏/cm² a に保つた。以下実施例 1 配載と触媒な操作により、重合体の後処理を行つた。結果を

水素 200 mℓ を導入した後、70℃に昇温し、 4 時間のプロピレン重合を行つた。 重合中の圧力は 7 kg/cm² 0 に保つた。 以下実施例 1 配載と同様な操作により、重合体の後処理を行つた。結果を表 5

#### **突 施 例** 18

に示した。

内容を扱えし、室温プロピレン雰囲気下でトリエチルアルミニウム 2.51 mmol、メチルトリメトキシシラン 0.45 mmol 及び実施例 1 記載の触媒成分 (A)をチタン原子換算で 0.015 mmol 装入した。水素 200 ml を導入した後、70℃に昇温し、2時間のプロピレン重合を行つた。重合中の圧力は7kg/cm²0 に保つた。以下実施例 1 記載と同様な操作により、重合体の後処理を行つた。結果を表5に示した。

## **笑 施 例 19**

内容費 2 ℓのオートクレープに精製へキサン

表 5 に示した。

#### 実 施 例 21

内容積2ℓのオートクレーブに精製へキサン
750mℓを装入し、室温プロピレン雰囲気下でトリエチルアルミニウム 2.51 mmo1、ビニルトリエトキシシラン 0.225 mmo1 及び実施例 1 記載の触媒成分 (A)をチタン原子換算で 0.015 mmo1装入した。水素 200 mℓを導入した後、70℃に昇温し、4時間のプロピレン重合を行つた。重合中の圧力は7kg/cm²oに保つた。以下実施例 1 記載と同様な操作により、重合体の後処理を行つた。結果を表 5 に示した。

#### **突 施 例 22**

内容積 2 & のオートクレープに精製へキサン 750 m & を装入し、宝温プロピレン雰囲気下でトリエチルアルミニウム 2.51 mmol、メチルフェニルジメトキシシラン 0.225 mmol 及び 実施例 1 記載の 触媒成分 (A)をチョン原子換算で 0.015 mmol 装

入した。水素 200 m ℓ を導入した後、70 ℃に昇温 し 2 時間の プロピレン 重合を行つた。 重合中の圧 力は 7 kg/cm² o に保つた。 以下契施例 1 記載と问 様な操作により、重合体後処理を行つた。 結果を 表 5 に示した。

#### 実 施 例 23

内容機2 &のオートクレーブに精製へキサン750m&を装入し、窒温プロピレン雰囲気下でトリエチルアルミニウム1.8 mmo1、モノクロルジェチルアルミニウム0.45 mmo1、フエニルトリエトキシシラン0.12 mmo1及ひ実施例1記載の触媒成分(A)をチタン原子換算で0.015 mmo1接入した。水素200m&を導入した後、70℃に昇温し、2時間のプロピレン重合を行つた。重合中の圧力は7kg/cm² oに保つた。以下実施例1記載と同様な操作により、重合体の後処理を行つた。結果を表5に示した。

麦 5

実施例	有機 Si 化合物 (c)	活 性	全重合体に	мі	嵩比重	
<b>美施</b> 例	भारता डा. १८ व्य १० ८० ७	g-PP/mmol-Ti	於けるII匆	MI	m K	
· 15	ジフエニルジメトキシシラン	31,600	98,9	6.3	0.45	
16	フエニルトリメトキシシラン	23.700	98.6	5.2	0.45	
17	ビニルトリメトキシシラン	19.200	97.6	25.0	0.44	
18	メチルトリメトキシシラン	23,300	96.9	1 1.4	0.4 4	
19.	テトラエトキシシラン	22,300	9 6.8	5 8.0	0.43	
20	エチルトリエトキシシラン	22.200	98.0	2 4.0	0.44	
2 1	ピニルトリエトキシシラン	18.700	98.0	2 7.0	0.43	
2 2	メチル・フエニルジメトキシシラン	29,700	98.6	4.2	0.4 5	
2.5	フエニルトリエトキシシラン	23,100	97.6	7.6	0.44	

#### **天 施 例 24**

#### ( 固体 Ti 触媒成分(A)の関製)

無水塩化マグネシウム 4.7 6g(50 mmo1)、デカン 25 ml および 2 - エチルヘキシルアルコール 2 3.4 ml (150 mmo1)を 130℃で 2時間加熱 反応を行い均一溶液とした後、この溶液中に無水フタル酸 1.11g(7.5 mmo1)を添加し、130℃にて関に 1時間提拌混合を行い無水フタル酸を 8 均一溶液に溶解させる。この様にして得られた均一溶液を室温に冷却した後、-20℃に保持された四塩化チタン 200 ml (1.8 mo1)中に 1 時間に 渡つて全量滴下装入する。装入終了後、この混合液の温度を 4 時間かけて 110℃に昇温し、110℃に達したところでジノルマルプチルフタレート 3.5 g

(12.5 mmo1)を添加し、これより2時間同温度に保持する。2時間の反応終了後√反応物より熱戸過にて固体部を採取し、この固体部を200mℓの71cℓ4にて再懸濁させた後、再び120℃で2時間、加熱反応を行う。反応終了後、再び熱戸過にて固体部を採取し、120℃デカン及びヘキサンに

化チタン 200 ml (1.8 mol) 中に 1 時間に渡つて 全量満下装入する。装入終了後、この混合液の温 度を4時間かけて110℃に昇温し、110℃に達し たところでジェチルフタレート 2.6 mg(13.0 mmol) を添加し、これより2時間同温度に保持する。2 時間の反応終了後、反応物より熱沪過にて固体部 を採取し、この固体部を200mlのTicl4にて再 懸濁させた後、再び120℃で2時間加熱反応を行 う。反応終了後、再び熱炉過にて固体部を採取し 120℃デカン及びヘキサンにて洗液中に遊離のチ タン化合物が検出されなくなる迄精製ヘキサンで 充分洗浄する。以上の製造方法にて合成された固 体Ti触媒成分(A)はヘキサンスラリーとして保 存するが、このうち一部を触媒組成を調べる目的 で乾燥を行う。この様にして得られた固体T1触媒 成分(A)の含有量は4.0 wt%であつた。

上記固体 T1 触媒成分 (A)を使用して実施例 1 に記載の操作によりプロピレン重合を行つた。 重合を表 6 に示した。 て、洗浄中の避難のチョン化合物が検出されなくなる盗精製へキサンで充分洗浄する。以上の製造方法にて合成された固体 T1 触媒成分 (A) はへキサンスラリーとして保存するが、このうち一部を触媒組成を調べる目的で乾燥を行う。この様にして得られた固体 T1 触媒成分 (A) のチョン含有量は 2.1 重量 % であつた。上配固体 T1 触媒成分(A) を使用して、実施例 1 に記載の操作によりプロピレン重合を行つた。重合結果を安らに示した。

#### **実 施 例 25**

## 【固体 T1 触媒成分(A)の類製)

無水塩化マグネシウム 4.7 6g(50 mmol)、デカン 25 ml および 2 - エチルヘキシルアルコール 2 3.4 ml (150 mmol)を 130℃で2時間加熱反応を行い均一溶液とした後、この溶液中に無水フタル酸 1.1 1g(7.5 mmol)を添加し、 130℃にて更に 1時間攪拌混合を行い、無水フタル酸を数均一溶液に溶解させる。この様にして得られた均一溶液を室温に冷却した後、-20℃に保持された四塩

#### 哭 施 例 26

#### (固体 T1 触媒成分(A)の調製)

無水塩化マグネシウム 4.76g(50 mmol)、 デカン 25ml および 2 - エチルヘキシルアルコー ル 2 3.4 mg (150 mmol)を、130°Cで 2 時間加熱 反応を行い均一溶液とした後、この溶液中に無水 フタル酸 1.11g(7.5 mmol)を添加し、130℃に て更に 1 時間攪拌混合を行い無水フタル酸を設均 一溶液に溶解させる。この様にして得られた均一 溶液を室温に冷却した後、-20℃に保持された四 塩化チョン 200ml(1.8 mol)中に 1 時間に彼つ て全量滴下装入する。装入終了後、この混合液の 温度を 4 時間かけて 110℃に昇温し、110℃に 遼 したところでジィソプロピルフタレート 2.9mℓ (12.5 mmol)を添加し、これより2時間同温度に 保持する。2時間の反応終了後、反応物より熱炉 過にて固体部を採取し、この固体部を200mℓの T1Cℓ4にて再懸濁させた後、再び120℃で2時 間加熱反応を行う。反応終了後、再び熱評過にて 固体部を採取し、120℃デカン及びヘキサンにて

特開昭 58-83006(18)

洗液中に遊離のチョン化合物が検出されなくなる 迄精製へキサンで充分洗浄する。以上の製造方法 にて合成された固体 T 1 触媒成分 ( A ) はヘキサン スラリーとして保存するが、このうち一部を触媒 組成を調べる目的で乾燥を行う。この様にして得 られた固体 T 1 触媒成分 ( A ) の T 1 含有量 は 2.9 wt % であつた。

上記固体 T 1 触媒成分 (A)を使用して実施例 1 に記載の操作によりプロピレン重合を行つた。 重合結果を表 6 に示した。

## **突施 例 27**

(固体 Ti 触媒成分(A)の調製)

無水塩化マグキシウム 4.7 6g(50 mmo1)、デカン 25 ml および 2 ーエチルヘキシルアルコール 23.4 ml (150 mmo1)を、130 ℃で 2 時間加無反応を行い均一溶液とした後、この溶液中に無水フタル酸 1.11g(7.5 mmo1)を添加し、130 ℃にて更に 1 時間攪拌混合を行い無水フタル酸を設均一溶液に溶解させる。この機にして得られた均一溶

15 に記載の操作によりプロピレン重合を行つた。 重合結果は、活性 16,300g-PP/mmol-Ti であり、全重合体に於ける II は 96.3%、その見掛密 度は 0.42g/mg であつた。

N2 置換を施した 400 mℓ フラスコ中に特製へキサン 200 mℓ、トリェチルアルミニウム 30 mmol 、ジフェニルジメトキシシラン 6 mmol 及び 飯 固体触媒 成分を T1 原子換算で 3 mmol 装入した後、プロピレンを 1 時間 6.4 ℓ / Hr の流速で該反応器内に導入した。 尚この間の温度は 25 ℃以下に保持した。 1 時間経過後 プロピレンの導入を止め系内を N2 で十分に置換した。 更に全反応液をフィルター上に移し、固体部のみを採取した後、 該固体部を精製へキサンにリスラリーし重合に使用した。 重合 結果を表 6 に示す。

液を室温に冷却した後、-20℃に保持された四塩 化チタン200mg(1.8mol)中に1時間に渡つて全 量満下装入する。装入終了後、この混合液の温度 を4時間かけて110℃に昇温し、110℃に達した ところでジェチルプチルマロネート2.9mg

(12.5 mmo1)を添加し、これより 2 時間間温度に保持する。 2 時間の反応終了後、反応物より熱浸過にて固体部を採取し、この固体部を 200 m ℓ の T1 c ℓ 4 にて再懸濁させた後、再び 120 ℃ で 2 時間加熱反応を行う。反応終了後、再び無浸過にて固体部を採取し、120 ℃ デカン及びヘキサンにで洗液中に遊離のチョン化合物が検出されなくなる 透精製 ヘキサンで充分洗浄する。以上の製造方法にて合成された固体 T 1 触族成分 (A)はヘキサンスラリーとして保存するが、このうち一部を触媒組成を関べる目的で乾燥を行う。この様にして得られた固体 T 1 触族成分 (A)の T 1 含有量は 3.6 wt % であつた。

## (重合)

前配固体 T1 触媒成分(A)を使用して実施例

表 6

実施例	(印) エス・テル	活 性 g-PP/mmol-Ti	全重合体に おけるIIS	мі	嵩比重
2 4	ジノルマルプチルフタレート	23,000	97.6	2.9	0.42
2 5	ジエチルフタレート	18,300	97.5	1,1.1	0.44
26	ジイソプロピルフタレート	. 20,100	97.3	9.2	0.44
2 7	ジエチルプチルマロネート	23,300	97.3	3.4	0.46

#### **天 施 例 28**

## (触媒成分(A)の調製)

エチルプチルマグネシウム 50 mmo1を含むデカン溶液 150 mg と、 2-エチルヘキサノール 17.0 mg とを 80°C、 2時間の加熱反応を行い均一溶液とした後、この溶液に無水フタル酸 1.11g (7.5 mmo1)を加え十分な均一溶液とした後、これを-20°Cに保持した 200 mg の四塩化チタン中に攪拌下 1時間に渡り滴下した。以下実施例 1 と同様な操作により触媒成分 (A)を合成した。

## (重合)

実施例15記載の方法にてプロピレン重合を行った。重合結果を表7に示した。

#### 実 施 例 29

#### (触媒成分(A)の関製)

無水塩化マグネシウム 4.7 6 g ( 50 mmo1 )、デカン 25 ml、テトラブトキシチタン 3.4 ml(10 mmo1 )及び 2 - エチルヘキシルアルコール 17.9 ml (115 mmo1)を 130°Cで 2 時間加熱反応を行

い均一溶液とした後、この溶液中に無水フタル酸1.11g(7.5 mmo1)を添加し、130℃にて更に1時間攪拌混合を行い、無水フタル酸を該均一溶液に溶解させる。この様にして得られた均一溶液を室温に冷却した後、-20℃に保持された四塩化チタン200mℓ(1.8 mo1)中に1時間に 渡つ て全量滴下装入する。以下実施例1と同様の方法によつて固体T1般媒成分(A)を合成した。

## (重合)

実施例15配載の方法にてプロピレン重合を行った。重合結果を表7に示した。

蹇

実施例	活 性 g-PP/mmol-Ti	全重合体に 於けるII%	мі	嵩比重	
28	23,200	97.6	8.1	0.43	
29	24,300	98.1	3.5	0.4 3	

#### 実 施 例 30

(固体Ti触媒成分(A)の類製)

実施例1に記載の無水フタル酸1.11g (7.5 mmo1)を安息香酸エチル1.4 3 ml (10 mmo1)に変えた以外全て実施例1に記載の 操作により、固体触媒成分(A)を合成した。設触 媒成分(A)のT1含有率は2.4 wt % であつた。

数固体触媒成分(A)を用い実施例1と同様な操作によりプロピレン重合を行つた。結果を表 8 に示す。

#### 実 施 例 31

(7.5 mmo1)を塩化ベンソイル 1.80 m を (15.6 mmo1)に変えて触媒調製時に安息香酸 2 ーエチルヘキシルを形成させた以外全て実施例 1 に記載の操作により固体触媒成分 (A)を合成した。散触媒成分 (A)の T1 含有率は 3.1 w t % で あつた。

実施例1に記載の無水フタル酸 1.11g

(7.5 mmol)をプロピオン酸 1.12 m ℓ (15 mmol) に変えた以外は全て実施例 1 に記載の操作により 固体触媒成分 [A]を合成した。 該固体触媒成分 (A)のT1 含有率は 3.1 wt % であつた。

#### (重合)

該固体触媒成分(A)を用い実施例 15 と同様な操作によりプロピレン重合を行つた。結果を表 8 に示す。

## 実 施 例 34

( 固体 Ti 触媒成分(A)の調製 )

実施例 1 に記載の無水フタル酸 1.11g (7.5 mmo1)をジフェニルケトン 1.46 mg (7.5 mmo1)に変えた以外は全て実施例1に記載の操作により固体触媒成分(A)を合成した。 設固体触媒成分(A)の Ti含有率は 2.5 wt % であつた。

数固体触媒成分(A)を用い実施例 15と同様 な操作によりプロピレン食合を行つた。結果を表

#### (重合)

数固体触媒成分(∧)を用い実施例1と同様な操作によりプロピレン重合を行つた。結果を扱8に示す。

#### 実 施 例 32

( 固体 T1 触媒成分 ( A ) の 関製 )

実施例1に配載の無水フタル酸 1.11g (7.5 mmol)を酢酸メチル 1.47 mℓ(15 mmol)に 変えた以外は全て実施例1に配載の操作により固 体触媒成分(A)を合成した。該固体触媒成分(A) のT1含有率は4.7 wt%であつた。

#### 〔重 合〕

数固体触媒成分(A)を用い実施例 15 と同様な操作によりプロピレン重合を行つた。結果を表 8に示す。

#### 实 施 例 33

(固体 Ti 触媒成分(A)の調製)

実施例1に記載の無水フタル酸1.11g

8に示す。

#### 実 施 例 35.

( 固体 Ti 触媒成分(A)の調製)

実施例 1 に配載の無水フタル酸 1.11 g
(7.5 mmo1)をジェチルカーポネート 1.8 2 m l
(15 mmo1)に変えた以外は全て実施例 1 に配載の操作により固体触媒成分(A)を合成した。該固体触媒成分(A)のT1含有率は 4.3 wt % であつた。

設固体触媒成分 [A]を用い実施例 15と同様な操作によりプロピレン重合を行つた。結果を表8に示す。

## **実施例** 36

(固体 Ti 触媒成分(A)の調製)

実施例 1 に記載の無水フォル酸 1.11g (7.5 mmol)をテトラメチルシリケート 0.88 ml (7.5 mmol)に変えた以外は全て実施例 1 に記載の操作により固体触媒成分(A)を合成した。 級問 体触媒成分 [A] の Ti 含有率は 5.1 wt % であつた。 (重 合)

該固体触媒成分(A)を用い実施例15と同様な操作によりプロピレン重合を行つた。結果を表8に示す。

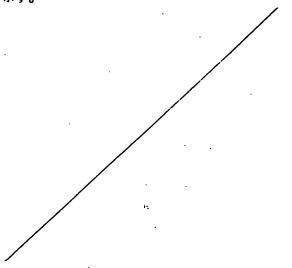
## 実 施 例 37

( 固体 T1 触媒成分 (A ) の額製 )

実施例 1 に記載の無水フタル酸 1.11g (7.5 mmol)を n - ブチルセロソルブ 0.99 mg (7.5 mmol)に変えた以外は全て実施例 1 に記載 の操作により固体触媒成分(A)を合成した。 該固 体触媒成分(A)の T1 含有率は 5.5 wt% であつた。 (重 合)

該固体触媒成分(A)を用い実施例15と同様な操作によりプロピレン重合を行つた。結果を表8に示す。

# 实施例 38



**表** 

実施例	活性	11		嵩比重			粒 度	2 分布	wt %			
美趣的	g-PP/mmol-Ti	%	" 1	馬克里	>11904	>8 4 0. <sup>\mu</sup>	>420 <sup>#</sup>	>2 5 0 <sup>µ</sup>	>177#	> 1 0 5 <sup>#</sup>	>4 4 <sup>µ</sup>	4 4 <sup>4</sup> >
3 0	23.200	97.6	8.1	0.43	0	0	0	4.7	5 6.8	3 8.2	0.3	O
3 1	25,400	97.4	4.1	0.40	0	0	0	5.0	79.4	1 5.2	0.4	0
3 2	17,700	97.8	2.4	0.35	0	0	0.4	94.8	3.8	1.0	0	0
3 3	25,100	97.3	3.1	0.43	0	0	0	0.3	4.4	59.7	3 5.6	0
3 4	31,100	97.3	3.2	0.37	0	0	0	10.2	48.1	41.3	0.4	0
3 5	1.6,300	98.1	1.9	0.37	0	0.2	0.8	8.9	81.3	8.6	0.2	. 0
36	8,400	95.7	6.8	0.4 4	0	0	0	0.6	2.8	5 6.4	4 0.2	0
3 7	17,100	96.6	1.5	0.36	0	0	0.3	5.1	5 2.4	4 0.9	1.3	0
38	22.400	97.7	5.5	0.41	0	0.3	5 0.9	4 8.5	0.3	o	0	0

#### 宴 版 例 39

内容徴 2 ℓのオートクレーブに精製へキサン 750mℓを装入し、室温下プロピレン雰囲気下にて トリエチルアルミニウム 2.5 1 mmol 、フエニルト リエトキシシラン 0.1 5 mmol 及び実施例 1 記載触 媒成分(A)をチョン原子換算で 0.015mmol 装入 した。水業100mℓを導入した後60℃に昇温し、 重合系の温度が 60℃に到達したところでエチレン を 8.1 mol 8 を含むプロピレン-エチレン混合ガス を供給し重合圧力を 2 kg/cm² c に 2 時間 保つた。 重合終了後、生成取合体を含むスラリーを沪過し 白色粉末状重合体と液相部に分離した。乾燥後の 白色粉末状貮合体の収量は273.2gであり、MI は 6.9 、その見掛密度は 0.37g/ml であつた。又 白色粉末状重合体中には 5.0 mol % の孤立エチレン が存在している事をIRスペクタル測定により確認 し、更に DSC により、この飯合体の Tmが135℃ である事を確認した。一方被相部の濃縮により溶 媒可溶性重合体 14.8gを得た。従つて活性は 19,200g-PP/mmol-Tiであり、収率は94.9

**%であつた。**